

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目3番3号
【電話番号】	078 - 361 - 0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森田 哲也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目3番3号
【電話番号】	078 - 361 - 0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	574,289	493,053	328,852	267,645	1,070,709
経常利益(千円)	43,181	26,713	25,232	18,736	69,463
四半期(当期)純利益(千円)	24,588	14,986	14,701	10,585	39,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	255,250	255,250	255,250
発行済株式総数(株)	-	-	24,660	24,660	24,660
純資産額(千円)	-	-	670,446	694,581	685,570
総資産額(千円)	-	-	897,946	869,885	842,853
1株当たり純資産額(円)	-	-	27,604.85	28,614.36	28,237.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,028.49	626.89	614.95	442.76	1,661.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	250.00
自己資本比率(%)	-	-	73.5	78.6	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,442	34,801	-	-	85,850
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,642	3,754	-	-	215,587
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,731	6,768	-	-	7,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	565,381	355,613	400,938
従業員数(人)	-	-	64	60	63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	60
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ERP導入事業(千円)	238,096	78.3
保守その他事業(千円)	29,549	119.7
合計(千円)	267,645	81.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期会計期間の外注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ERP導入事業(千円)	45,527	38.1
保守その他事業(千円)	3,297	131.4
合計(千円)	48,824	40.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ERP導入事業	338,515	87.3	272,637	104.3
保守その他事業	137,677	309.1	165,743	381.0
合計	476,193	110.2	438,381	143.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ERP導入事業(千円)	238,096	78.3
保守その他事業(千円)	29,549	119.7
合計(千円)	267,645	81.4

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	54,389	16.5	71,776	26.8
恵和株式会社	-	-	37,000	13.8
日本電気株式会社	134,595	40.9	32,854	12.3
燦ホールディングス株式会社	-	-	31,834	11.9
ライツ・アドバンスト・テクノロ ジー株式会社	-	-	27,647	10.3
マツモト産業株式会社	32,752	10.0	8,547	3.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、景気は穏やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速や急速な円高進行による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が増しつつあります。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャンネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の体制強化を図り、提案活動を積極的に推進しております。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましても、保守顧客の開発ビジネスも一巡し、売上高は低調に推移致しました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、売上高2億6千7百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益1千8百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益1千8百万円（前年同期比25.7%減）、四半期純利益1千万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が2千7百万円増加して8億6千9百万円となり、負債合計が1千8百万円増加して1億7千5百万円となり、純資産合計が9百万円増加して6億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ1千3百万円増加し、3億5千5百万円（前年同四半期末は5億6千5百万円）となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1千6百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは税引前四半期純利益1千8百万円（前年同期は2千6百万円）、売上債権の増加による支出5千7百万円（前年同期は9千3百万円の支出）、仕入債務の増加による収入4千万円（前年同期は6千5百万円の収入）、前受金の増加による収入4百万円（前年同期は2百万円の支出）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得等により1百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了予定年月を次のとおり変更しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
社宅 (赤穂市南野中)	全社共通	社宅	43,000	37,916	自己資金	平成22年3月	平成23年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,480
計	88,480

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,660	24,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	24,660	24,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりです。

(平成13年9月21日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.「1(1)発行済株式数」の「内容」欄に記載のとおりであります。

2.対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができないことと致します。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除くことと致します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約」において定めることと致します。

3.新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものと致します。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

(平成18年9月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410
新株予約権の行使時の払込金額(円)	61,425
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成24年9月30日

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 61,425円 資本組入額 30,713円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 「1(1) 発行済株式数」の「内容」欄に記載のとおりであります。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権は失効し相続されないものと致します。
- (3) 新株予約権の一部行使はできないものと致します。
- (4) 割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して大阪証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」における当社普通株式の普通取引の終値が、その時点で有効な行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)以上となるまでは、新株予約権を行使することはできないものと致します。
- (5) 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできないものと致します。
- (6) その他の条件は、株主総会決議もしくは取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものと致します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日	-	24,660	-	255,250	-	94,202

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ファウンテン	神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号神戸 ハーバーランドセンタービル20階	7,200	29.19
渡邊 寛	兵庫県西宮市	2,390	9.69
秋田 敏文	兵庫県三田市	1,840	7.46
田中 晴美	神戸市東灘区	1,405	5.69
江上 龍	東京都江東区	414	1.67
西田 常雄	大阪府八尾市	348	1.41
久下 直彦	兵庫県三田市	342	1.38
工藤 薫	兵庫県宝塚市	340	1.37
長谷川 宗候	神奈川県藤沢市	301	1.22
矢野 優	奈良県大和高田市	268	1.08
計	-	14,848	60.21

(注) 上記の他、自己株式が753株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 753	-	「1(1) 発行済株式数」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,907	23,907	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,660	-	-
総株主の議決権	-	23,907	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・ピー・エス	神戸市中央区東川崎町一丁目3番3号	753	-	753	3.05
計	-	753	-	753	3.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	23,000	22,000	25,500	24,000	21,500	31,100
最低(円)	19,200	18,200	19,000	18,910	18,400	20,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,613	400,938
売掛金	194,865	91,414
商品	-	18,301
その他	18,091	26,072
流動資産合計	568,570	536,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,856	2,003
工具、器具及び備品(純額)	6,931	8,192
リース資産(純額)	6,709	7,599
建設仮勘定	37,916	35,789
有形固定資産合計	53,414	53,584
無形固定資産		
ソフトウェア	20,007	25,550
その他	3,387	787
無形固定資産合計	23,394	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	153,030	154,192
繰延税金資産	20,323	20,323
差入保証金	29,603	29,603
会員権	12,023	12,023
役員に対する長期貸付金	9,500	10,000
その他	24	60
投資その他の資産合計	224,505	226,204
固定資産合計	301,314	306,127
資産合計	869,885	842,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,031	25,504
未払金	32,397	24,977
未払費用	7,592	7,263
未払法人税等	13,072	13,369
その他	23,484	34,145
流動負債合計	120,578	105,260
固定負債		
退職給付引当金	49,000	45,338
その他	5,725	6,684
固定負債合計	54,725	52,022

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	175,303	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	356,506	347,496
自己株式	21,875	21,875
株主資本合計	684,083	675,073
新株予約権	10,497	10,497
純資産合計	694,581	685,570
負債純資産合計	869,885	842,853

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	574,289	493,053
売上原価	384,929	309,718
売上総利益	189,359	183,334
販売費及び一般管理費	148,380	157,231
営業利益	40,979	26,102
営業外収益		
受取利息	99	788
経費分担金収入	2,000	-
助成金収入	315	-
その他	194	142
営業外収益合計	2,609	931
営業外費用		
支払利息	360	309
その他	47	10
営業外費用合計	407	319
経常利益	43,181	26,713
特別利益		
新株予約権戻入益	1,024	-
特別利益合計	1,024	-
税引前四半期純利益	44,205	26,713
法人税等	19,617	11,726
四半期純利益	24,588	14,986

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	328,852	267,645
売上原価	229,193	162,724
売上総利益	99,659	104,921
販売費及び一般管理費	75,348	86,487
営業利益	24,310	18,434
営業外収益		
受取利息	-	351
経費分担金収入	1,000	-
その他	132	117
営業外収益合計	1,132	468
営業外費用		
支払利息	176	156
その他	33	10
営業外費用合計	210	166
経常利益	25,232	18,736
特別利益		
新株予約権戻入益	1,024	-
特別利益合計	1,024	-
税引前四半期純利益	26,257	18,736
法人税等	11,555	8,151
四半期純利益	14,701	10,585

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	44,205	26,713
減価償却費	6,599	8,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,383	3,661
受取利息	99	788
新株予約権戻入益	1,024	-
支払利息	360	309
売上債権の増減額(は増加)	83,704	103,450
たな卸資産の増減額(は増加)	-	18,301
仕入債務の増減額(は減少)	90,046	18,527
前受金の増減額(は減少)	6,300	10,043
未払消費税等の増減額(は減少)	545	2,242
その他の資産の増減額(は増加)	7,785	8,321
その他の負債の増減額(は減少)	3,736	3,203
その他	33	10
小計	66,567	24,726
利息の受取額	99	1,646
利息の支払額	365	315
法人税等の支払額	23,858	11,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,442	34,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,654
無形固定資産の取得による支出	8,732	2,599
差入保証金の回収による収入	90	-
貸付金の回収による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,642	3,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,903	5,877
リース債務の返済による支出	828	890
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,731	6,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,069	45,324
現金及び現金同等物の期首残高	538,312	400,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,381	355,613

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	53,767千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	51,426千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	36,620千円	役員報酬	29,582千円
給料手当	40,643千円	給料手当	41,342千円
旅費交通費	15,348千円	旅費交通費	17,670千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	18,309千円	役員報酬	15,522千円
給料手当	20,452千円	給料手当	21,412千円
旅費交通費	9,026千円	旅費交通費	8,937千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	
現金及び預金勘定	565,381千円	現金及び預金勘定	355,613千円
現金及び現金同等物	565,381千円	現金及び現金同等物	355,613千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,660株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 753株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 10,497千円

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,976	250	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び営業所オフィスの賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点で本社及び営業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 28,614.36 円	1株当たり純資産額 28,237.47 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,028.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 626.89 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	24,588	14,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,588	14,986
期中平均株式数(株)	23,907	23,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 614.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 442.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	14,701	10,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,701	10,585
期中平均株式数(株)	23,907	23,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末における当該リース取引残高は前

事業年度末に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社アイ・ピー・エス
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アイ・ピー・エス
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。